

製造業の売上高 DI 値が大幅に悪化。マイナス 40 を超える

9月の情報連絡員報告によると、非製造業の売上高 DI 値は若干持ち直したものの製造業はマイナス 40 台と、前月に比較して 30 ポイント近く悪化した。製造業の売上高 DI 値がマイナス 40 台を超えたのは平成 23 年 5 月以来のことであり、数値上は東日本大震災後の状況にまで後退する結果となった。又、各連絡員からは中国との関係悪化に伴う影響を懸念する声が寄せられている。

【製造業62人、非製造業、88人、計150人の集計】

前年同月比の DI 値

項目	全産業	製造業	非製造業
	前年同月比	前年同月比	前年同月比
売上高	 -34.7	 -40.3	 -30.7
在庫数量	 -13.5	 -8.1	 -18.7
販売価格	 -19.4	 -12.9	 -23.8
取引条件	 -16.7	 -17.7	 -15.9
収益状況	 -41.4	 -37.1	 -44.3
資金繰り	 -30.0	 -29.0	 -30.7
設備操業度	 -25.8	 -25.8	—
雇用人員	 -16.0	 -16.1	 -15.9
業界の景況	 -45.4	 -43.6	 -46.6

※DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標です。(−100 ≤ DI 値 ≤ 100)

DIの計算方法…増加・好転と答えた割合 − 減少・悪化と答えた割合

【例:調査数「20」のうち好転が「4」、不変が「6」、悪化が「10」とした場合…(4−10)/20×100=−30】



30以上



10以上
30未満



−10以上
10未満



−30以上
−10未満



−50以上
−30未満



−51以下

平成24年
9月

業 界 の 声



製 造 業

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食 料 品	中華麺製造業	9月も猛暑が続き、ラーメン店や中華料理店の動きが悪い。また原材料価格の値上がりが見込まれるが、販売価格への転嫁は難しいと思われる。
繊維・同製品	帽子製造業	最後の夏物商戦をもってしても、今夏の売上減少を挽回することができなかった。
	帆布製品製造業	9月の景況は非常に低迷した。問屋によると都内の売上は減少しているが、東北向けの売上は増加しているという。しかしながら組合員の得意先は都内に限られており、売上増加に結びついていない。
	洋服製造業	10月1日からの最低賃金改定が決まり、さらに上昇する結果となった。このままでは東京で事業を行うことが困難である。
	ニット製品製造業	9月19日から21日まで、上海で開催予定だった展示会が中止となった。
木材・木製品	木材製造業	業界には活気が無く、荷動きも減少傾向にある。
	建具製造業	地場の建具業界は大手建材メーカーが海外で行っているユニット建具との価格競争に敗れたことにより倒産が相次いでいる。現在、業界では生産体制を維持するために、団塊の世代を対象とした高齢者向け住宅用建具の開発を進めている。
紙・紙加工品	紙製品製造業	日本経済の低迷が、売上の減少に繋がっている。
印 刷	印刷加工業	売上等に大きな変動は無い。新たな技術に取り組むなど企業努力する組合員も多い。
	印刷業	大阪の印刷会社における胆管がんの発生と労災申請を受け、都内の印刷業界では労働安全衛生を再度徹底することと、がん発生の原因とされる洗浄剤を代替製品に切り替えるなど、労働環境の改善に努めている。また、印刷需要の減少に伴い印刷用紙の在庫量が増加したことが、印刷用紙の安定供給に繋がっている。
化学ゴム	ゴム製品製造業	前年同月比では好転している企業もあるが、極端に状況が悪化した昨年と比較したためである。
	石油製品製造業	新規の組合加入があった。
	プラスチック製品製造業	手帳のカバー等の季節商品や特注品については売上が若干増加したが、全体的には低調であった。
窯業・土石製品	コンクリート製品製造業	公債特例法案が成立しないため、公共事業の実施に影響が出るのが予想される。業界では売上の減少等、大きな懸念が生じている。 組合員からは景気が改善しているとの話を聞くことができない。
鉄鋼・金属	金属熱処理業	売上高は前年同月比5%増と僅かながらの増加となっている。極端に悪い話題も無い一方で、明るい話題も見受けられない。
	ダイカスト製品製造業	自動車、一般機械、電気機械等、全体的に小康状態が続いている。
	缶製造業	中国の景気後退により原料価格が低下している。このためユーザーから値引き要請が強まっており経営環境が悪化している。また前年の売上増加の反動もあり、売上は今ひとつ伸びが無い。
	鋳物製造業	景気の低迷が続いており、売上の維持が大変である。
	鍍金加工業	電気料金の値上げが経営を圧迫する一方で、売上高も前年同月比マイナスとなっている。
	金庫製造業	組合員企業には、これといった新製品開発や営業拡大策が見受けられないのが現状である。
	建築金物製造業	売上は増えても収益が改善しない状況が続いている。
一般機械	遊技機製造業	組合員が販売を予定している遊技機の試験申請が少なくなっている。このことから先行き業界の景況が落ち込むことが予想される。

一般機械	農業機械製造業	8月、9月と日増しに状況は厳しくなっている。ものづくり中小企業には対応策が無いのが現状である
	木工機械製造業	先行きの不安感が業界全体に広がりつつある。
その他の製造	スポーツ用品製造業	スポーツ用自転車の国内出荷額は前年同月比で108%となった。「健康」「環境」「経済性」という3つのキーワードを追い風に、6年連続のプラス成長となった。また、震災の発生により通勤手段として自転車が注目されたことも、プラスに作用している。
	工業塗装業	大手製造業の経営状況が悪化している。下請である工業塗装業界に発注されるのは小ロットの仕事ばかりであるが、そうした大企業のおこぼれに頼らざるを得ないのが現状である。
	貴金属製品製造業	売上には大きな変化はないものの、支払が以前に比べて遅れる傾向にある。
	ガス圧接業	稼働率の上昇に伴い、受注単価も好転した。
	ネームプレート製造業	依然として厳しい状況が続いている。

非 製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸 売	ニット製品卸売業	売上高は前年同月比で増加となっているものの、依然として価格競争が激しいため利益が上がらない状況が続く。また中国との関係悪化に伴い、ニット製品工場の中国からの移転が加速するものと思われる。
	理容用品卸売業	組合の若手グループの企画、実行により公認会計士を講師に招いた勉強会を開催した。会社経営にとって重要な計数管理をテーマとした事で25名もの組合員が参加した。
	青果卸売業	組合員の仕入高は前年同月比86%だった。
	眼鏡卸売業	10月1日（一〇〇一）はメガネにそっくりなことにちなんで、業界ではこの日を「10月1日メガネの日」と定めている。業界全体がPRに努めるとともに、積極的に売出し等を行っている。
	食肉卸売業	売上は僅かながら増加傾向にあるものの、安値競争の影響から利益が確保出来ない。
	銅製品卸売業	秋の季節需要が期待はずれとなっている。
	美容用品卸売業	韓国と中国への視察ツアーが中止となった。組合がツアーの中止を決定した後、両国からも中止の要請があった。組合員の売上状況については、猛暑等が原因となり顧客である美容サロンの状況が厳しく、売上は減少している。
	医薬品卸売業	依然として状況は厳しいまま、平行線となっている。
	紙卸売業	秋の季節需要もなく売上は前年同月比80%となった。前年の売上も不振であり、2年間で30%超の減少となった。中小印刷、出版社の資金繰りが、年末にかけてさらに深刻になることも予想されるなど不安材料も多い。
	電設資材卸売業	首都圏における5月から7月までの新規住宅着工件数は前年割れとなっているので、年内中の業界の景況は厳しいと思われる。
	玩具卸売業	組合主催の「クリスマスおもちゃ見本市」が9月5日から6日の2日間、都立産業貿易センター台東館で開催された。その模様はNHKを始めとした6局13番組で放映され、話題となった。これを機に玩具の売上が伸びていくことを期待している。
	木材卸売業	需要が伸び悩む中で、国内の一部産地が伐採を始めたため販売価格が低下している。また、輸入木材の売上も低迷している。
	電線卸売業	自動車向けのハーネスワイヤと建設用電線が好調であった。しかしながら中国との関係悪化により自動車メーカーが中国向け自動車の生産調整に入ったため、売上の減少が予想される。
	再生資源卸売業	リサイクル資源の市況が悪化しているため、一層の合理化を検討する必要がある。
鞆卸売業	中国の政情が不安定なことから、この国に生産拠点を置くことを再考させられた。	

小 売	木材小売業	9月は組合員を対象とした木材市を開催したため、今月は組合員の売上は若干増加した。
	鶏肉・鶏卵小売業	仕入値は下がっているものの、販売価格も下落している。また、飲食店需要の不振から業務用の売上が落ちている。消費者の低価格指向が続く中で、鶏肉、鶏卵の販売方法の見直しが必要となっている。
	化粧品小売業	久しぶりに組合への新規加入があったものの、依然として廃業、脱退する組合員が後を絶たない。
	鮮魚小売業	天候が思わしくなく、荷が少なかったため魚価が高騰することが多かった。
	包装材料小売業	日中間の関係が悪化しているが、中国に進出した組合員からは問題発生等の情報は無い。
	電器製品小売業	8月までは猛暑のためエアコンが好調で、全体の売上の底上げを果たしていたが、9月に入り激減した。組合では地域電器店の強みである地域密着型の営業の強化を推奨している。
	眼鏡小売業	時計や宝飾品の低価格化も著しいが、眼鏡の販売価格の下落についてはさらに厳しい状況にある。
	中古自動車小売業	エコカー補助金等の効果により中古車の流通量は増えているが、販売促進措置の終了後の状況は予断を許さない。
	古書籍小売業	今年度当初は前年同月比の売上は増加となっていたが、猛暑の影響もあり夏以降の売上は減少となった。10月は読書の秋ということから売出しイベントを開催する予定である。
	衣料小売業	連日猛暑が続き秋物商品が不振となったため、売上高は前年同月を大きく下回った。
	食器小売業	夏以降の外食業界の不振と連動して食器業界の業績も悪化している。
	各種商品小売業	組合員の売上高は前年同月比マイナスの状況が続いている。組合の主力事業であるカード事業の売上は8～9月に急激に悪化。今後の見通しを、不安視する声は組合員より上がっている。
	文具小売業	文具の主な購入先がホームセンターや通販等へと移行しつつある。こうした中で、顧客へ直接納品する販売形態に絞った組合員が増えている。
	食品小売業	依然として前年同月比の売上高はマイナスとなっている。中でも青果、鮮魚、精肉の生鮮3品が不調である。ただし9月も猛暑が続き、飲料や氷菓等の夏物商品の売上は伸びた。今後は季節商品を店頭に掲げる際の巧拙が、売上の明暗を分けると考えている。
	家具小売業	廃業を検討する組合員が現れている。
青果小売業	消費者の購入量が減少している。	
	各市場や自治体を実施する地域産品等の販売会は、周辺の青果小売店に少なからず影響を与えている。	
商店街	銀座	9月に入っても猛暑が続いたが、来街者については特に変化はなかった。中国との関係悪化による中国人観光客の減少は今のところ見られない。新型スマートフォン発売の際、購入目当ての行列が話題になったが、是非とも組合員の店舗でも買い物をしていただきたい。
	仙川	上半期の売上は不調に終わった。下半期は経費等の支出を削減することで収益状況の改善を図りたい。
	目黒	夏物商品は前年並みに動いたものの、景況感は悪化している。
サービス	複写業	売上、収益とも昨年を上回ることができたが、先行きの景況感は最悪である。各組合員とも経費の削減に努める他、複写業以外の仕事で収益の確保に努めている。非組合員の複写業者は低価格競争に走っていることも、景況の悪化に繋がっている。
	廃棄物処理業	業績の悪化を反映して、組合員の脱退が増加している。
	自動車整備業	自動車整備も行うディーラーに車検、整備業務が流れてしまっている。自動車整備業を専業としている組合員も自動車販売に力を入れることを検討している。
	クリーニング業	猛暑が続き、9月下旬まで夏物衣料が無ければ過ごせない陽気であった。このため夏物のクリーニングの需要期は1ヶ月程度遅れる見通しである。しかしながら、家庭で洗濯できる衣料が増え、以前のような売上は見込めない。

運 輸	貨物自動車運送業	5年前ほど前より団塊世代の組合員が廃業する傾向が続いていたが、昨年よりその傾向が止まっている。ただし、仕事の絶対量の確保が難しい中で、後継者への事業承継は進んでいない模様である。
		売上状況は相変わらず低調ではあるが、特に悪化してもいない。ただし、零細の組合員が1名廃業した。組合員の減少に歯止めがかからない。
	港湾運送業	東京港の外貿コンテナの取扱個数は輸出入とも前年比で5%の増加となっている。国別では、輸出については中国、米国向けが増加、輸入では中国をはじめとした20カ国以上の国々からの貨物が増加となった。
建 設	管工事業	尖閣問題に端を発する中国との関係悪化により、設備関係の資材等の供給に影響が出ることが懸念されている。
	基礎工事業	ゼネコンの下請に対する発注価格の低下や発注件数の減少が懸案材料となっている。また、技能者や建設機械の不足も懸念される。
	内装工事業	震災以降の受注量は減少したままであり、倒産する組合員も発生している。

✓ 行政庁・中央会に対する主な要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	主な要望事項
繊維・同製品	洋服製造業	最低賃金を撤廃するか、適用する対象を大企業と中小企業で区別してほしい。また、生活保護制度の見直しも検討してほしい。
鉄鋼・金属	金属熱処理業	原料やエネルギーの価格は高止まりとなっており、経営環境は依然として厳しい。輸出向けの需要を復活させるため、何卒円高対策を実施していただきたい。
一般機械	農業機械製造業	中小企業の現状を改めて現場で確かめていただきたい。
卸 売	電設資材卸売業	中国のカントリーリスクが高まる中で、中国へ進出した企業が国内に回帰すれば業界としても資材の安定供給に繋がるので安心である。国内に戻った企業に対する優遇措置を検討していただきたい。
	再生資源卸売業	貿易の円滑化のためにも、中国との関係改善を早急に進めていただきたい。
小 売	青果小売業	商店街では生鮮3品の店が減少しているが、道の駅やファーマーズマーケットには客が殺到している。なにか、ヒントがあるはずであり、是非とも商店街の活性化策についてアドバイスいただきたい。
	豆腐小売業	景気回復とデフレの解消を進めていただきたい。
	電器製品小売業	経済対策の一環として家電エコポイントの復活をお願いしたい。
	自動二輪小売業	都内におけるオートバイの保有台数は大幅に減少している。駐輪場等の確保が不十分なことが原因となってオートバイを処分しているユーザーが増加している。省エネ、省スペースで経済性の高いオートバイを利用できる環境を整えてほしい。
サービス	化粧品小売業	地域商店街の活性化を切に望む。
	複写業	業界全体が低迷している現在、組合の存在価値が問われている。組合活動を活発化させるための支援策をお願いしたい。また、官公需における入札価格の低下は深刻であり、中小企業の経営を圧迫している。入札制度の見直しを是非とも講じていただきたい。
	公衆浴場業	平成20年から始まった東京都の助成事業である公衆浴場耐震化支援促進事業及びクリーンエネルギー化推進事業が来年3月で終了する。東京都に対しては平成25年度以降も内容を充実したうえで、事業を継続していただけるよう要望した。